

大手5社 野村HD、大和証券、みずほ証券、SMBC日興、三菱UFJモルガン・スタンレー
準大手 独立系) 岡三証券、東海東京証券、
銀行系) SMBCフレンド証券
中堅) 岩井コスモ証券、丸三証券、いちよし証券

2001年の商法改正で「単位株」から「単元株」制度に変更。

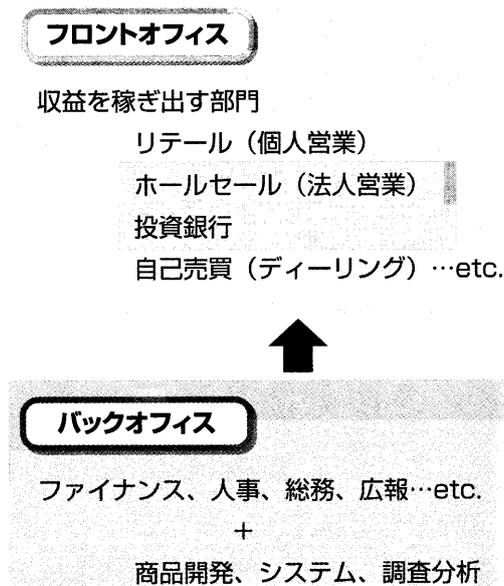
ネット7大証券 SBI、楽天、マネックス、松井、GMOクリック、カブドットコム+岡三オンライン

リーマン・ブラザーズ証券は約6.4兆円もの負債を抱えて倒産。

株式売買における信用取引で「差金決済取引」が2013年1月に解禁。

その後、CFD（差金決済取引）は、個別株式やラップ口座取引の人気の高まりで低迷。いくつかの証券会社は、CFDから撤退。

金融行政) NISA、ジュニアNISAといった「積立投資」の普及を通じて、個人の「長期分散投資」という概念を広めようと躍起。



信用取引の商品性は現物株取引とは違い「売り」からも取引に入れるところでは

「買い」一辺倒の現物株取引では、投資家の選択肢は「安く買って高く売る」——、このひとつしかありません。

しかし信用取引では「(株価が高値のときに) 高く売って安くなったら買い戻す」——、というもうひとつの選択肢が増えます。

つまり株価が先行き上昇しそうなら「買い」、下落しそうなら「売り」、上昇・下落の両市場局面を上手に活用して、収益があげられることが魅力です。

ただし上昇・下落の両局面で損失を被る可能性があることはいうまでもありません。

いま大手証券を中心に注力している**富裕層囲い込み**目的のリテールでは、この信用取引にて具体的な商品売買とその**タイミングの推奨**がおもだったところです。

ネット專業証券でも、こうした傾向を受けて、いま信用取引商品の推奨に動いています。この傾向は今後も更に続きそうです。

オプション取引の仕組み

オプション取引

売る権利、買う権利などの権利(オプション)を売買するもの

コール(コール・オプション)

あらかじめ決められた価格で買う権利

プット(プット・オプション)

あらかじめ決められた価格で売る権利

コール

・相場が**上がる**と予想する場合

コールの買い

買いつける権利を買う



・相場が**下がる**と予想する場合

コールの売り

買いつける権利を売る



プット

・相場が**下がる**と予想する場合

プットの買い

売りつける権利を買う



・相場が**上がる**と予想する場合

プットの売り

売りつける権利を売る



証券担保ローン 時価 60%まで融資

「金融のプロ」が運用するので、手数料と成功報酬を支払っても、なおそれを上回る収益性がある商品であること。ここに個人投資家が目をつけたことが、ラップ口座普及の大きな理由といえるでしょう。

不況期はデイトレーダーが現物株市場から去っていく。

「違法ではないが脱法行為である」

回転営業とは、リテール担当者が顧客に、株式でも投資信託でも、とにかく金融商品を推奨、これを取引させます。そして顧客が取引した金融商品に利益が出ようと出まいと、別の金融商品の購入を推奨します。

なぜなら証券会社の収益源は顧客の取引手数料だからです。

予算 証券リテールの最前線では「予算」という名のノルマ達成のため、リテール担当者は「(担当者の) 無理を聞いてくれる顧客」をどれだけ持っているが重要視されるといわれています。

証券税制優遇 2003年から2013年まで10年間。

税制の優遇で投資家を呼び込んだところで、それは市場参加者が増えただけで活況とは言えない。

経済の原則として、好景気の後には不景気が訪れます。

日本発の金融制度、商品をつくるだけの力はない。官主導の護送船団方式に守られてきたため、金融各社が、自前の金融商品企画・組成を行う力がそもそもついてこなかったことが大きな原因。